

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03616

研究課題名（和文）憲法および人権条約を接合する多元的・非階層的・循環的人権システム理論の可能性

研究課題名（英文）Theory on a plural, non-hierarchical and circulatory system for human rights protection by combining constitutional law and international human rights treaties

研究代表者

江島 晶子 (Ejima, Akiko)

明治大学・法学部・専任教授

研究者番号：40248985

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 19,990,000円

研究成果の概要（和文）：多元性・非階層性・循環性に注目して憲法システムおよび条約システムを接合する実効的な人権保障システムのモデルを構築し、多元性とは、人権規範・保障システムが複数存在する状態を、非階層性とは、接合された両システム内に両者の優劣を判断できる機関は存在せず優劣がないことを、循環性とは、問題解決までシステム内を問題が循環し人権実現可能性が維持されることを意味する（当事者が解決手段にアクセスできることが地球上どこにいても人権が保障される基礎条件）。利点は人権を外・上から押し付けず、国・地域の文化・伝統・民主的決定を尊重し、両システムの協働によって人権を実現する。非欧米地域の人権を考える上で有用である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、パンデミック、戦争・内乱、経済危機、自然災害、地球環境の悪化等、地球的規模の課題の中で、生身の人間の「生」が脅かされ、その深刻さは人権を空虚なものにしかねない現状に対して、実証研究を通じて、実効的人権保障システムを探究し、「地球上、どこにいても人権が保障される」モデル（多元的・非階層的・循環的人権システム）を提示し、憲法と国際法の関係について理論的検討を行ったことである。国・地域の文化・伝統・民主的決定を尊重しつつ、両システムの協働によって人権問題の改善を斬新的に実現できるシステムであることから、非欧米地域の人権を考える上で有用であり、人類社会の幸福を実現する意義がある。

研究成果の概要（英文）：The project develops a model of an effective human rights guarantee system that joins the constitutional system and the treaty system, focusing on pluralism, non-hierarchy and circularity. Pluralism refers to the existence of multiple systems of human rights norms and guarantees; non-hierarchy refers to the fact that there are no institutions that can judge the superiority or inferiority of the two systems in the joined system; and circularity refers to the fact that problems circulate within the system until they are resolved and the possibility of realising human rights is maintained (access to solutions by the parties concerned is the basis for ensuring human rights everywhere on earth). The advantage is that human rights are not imposed from outside or above, but are realised through the cooperation of both systems, respecting national and regional cultures, traditions and democratic decisions. This is useful in considering human rights in non-Western regions.

研究分野：憲法学、国際人権法学

キーワード：循環的人権システム 多元的人権システム 非階層的人権システム 憲法と人権条約 人権システム理論 人権条約の国内的実施 国内人権機関 ヨーロッパ人権条約

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

**憲法の国際化と国際法の憲法化** 第二次大戦後、数多の人権条約の制定とその実践を通じて、国際社会におけるメインストリーム化を実現した人権は、学術的にも、憲法学・国際法学における新たな理論構築に影響を及ぼしてきた。たとえば、憲法学はこれを憲法の国際化や人権の国際化として把握する一方、国際法学は、近年、国際法の憲法化（国際立憲主義、憲法多元主義、グローバル立憲主義等）という視点から新たな国際秩序を模索する際に、人権は共通価値として重要な役割を担っている。

**解決方法の実効性に対する懐疑** しかしながら、人権に対してはフェミニズム、ポスト・コロニアリズム等、様々な批判が従来から存在するのはもとより、国際法上、人権を保障するとされる条約機構が整備されればされるほど、それが人権問題の解決にどれだけ実効性を有するのかわという問いが一層真剣に問われ、その実効性について懐疑の目を向ける見解もある。

**「国際主義」対「自国第一主義」** しかも、2016年以降、イギリスの Brexit（国民投票によって EU 脱退を選択）を皮切りに、米国大統領選挙、そして、各国の選挙で表出された「自国第一主義」は、20世紀、国際人権保障を牽引してきた「国際主義（国際協調主義）」と緊張関係にある。憲法の国際化と国際法の憲法化、双方における進展が共通価値としての人権の共有を促進し、両者の接合が強化されるというシナリオはもはや当然の前提にはできない。地域的人権保障機構として権威と信頼を確立したヨーロッパ人権裁判所においてさえ、新規締約国だけでなく古参国が判決不履行の態度を示すこともあり、締約国の間で同裁判所は補完的なものであることが改めて強調されている。

**新しいアクターの登場と評価** 一方、前述の国際機関の充実と国際機関の活動に随伴して活発化しているのは、非国家機関（NGO、企業、市民社会等）といった多様なアクターが担うグローバルなネットワークである。たとえば、自前の調査手段を持たない条約機関が国家報告書を検討する際、NGOによるオルタナティブ・レポート（国家報告書に対する補足や批判）なくしては、国家報告をより深く分析することは難しい。また、国連と企業がグローバル・コンパクトによって直接連携し、企業自ら人権等の改善を行うというアプローチは、従来、憲法学や国際法学が前提とする国家対個人、国家対国家という伝統的法関係を超えており、どのように評価するのかが重要な課題である。

**非欧米諸国の人権コミットメント** さらに、従来、欧米諸国が人権保障を牽引し、非欧米諸国は欧米の価値の押しつけと批判してきたが、近年、人権分野での非欧米諸国のコミットメントが観察できる。たとえば、ASEAN 政府間人権委員会が起草した ASEAN 人権宣言は、地域的人権条約を有しないアジア地域における重要な萌芽である。他方、韓国憲法裁判所は第 3 回憲法裁判国際会議（2014 年）でアジア人権裁判所創設を提案した（同裁判所は、アジアの憲法裁判所ネットワーク構築にもイニシアティブ発揮）。障害者権利条約の起草過程ではメキシコ政府がイニシアティブを発揮し、環境分野（人権との関連性が深い）では、パリ協定から米国が背を向ける一方、中国は積極的に支持した。

**比較憲法のグローバル化** これを憲法学から見ると、非欧米諸国を比較対象に加えたグローバルな比較憲法学の興隆と呼応する。日本の憲法学でも、比較対象を拡張すると同時に、外国における日本憲法研究に注目する相対的視点が登場している。

**人権条約機関の見解（総括所見や意見）** 実践的側面としては、日本では、2013 年最高裁違憲決定（婚外子の法定相続分）が初めて人権条約機関の勧告等に言及し注目された。しかし、他方で、人権条約の解釈が必ずしも憲法学の解釈論の中に練り込まれていない実態が指摘されている。たとえば自由権規約委員会が第 6 回国家報告書総括所見（2014 年）においてフォロー・アップ項目（総括所見後、一定期間を置いて政府の再回答を要請する最重要課題）とした死刑、「慰安婦」問題、技能実習生、代用監獄は、憲法学の中心的問題ではない。条約機関の異なる視点の活用ははまだ課題である。

以上、まとめると、一見、後退的に見える状況にも、憲法と人権条約の各システムの積極的架橋を通じて実効的人権システムを構築する可能性があり、かつ、早急に行うべき段階にある。

## 2. 研究の目的

本研究「憲法および人権条約を接合する多元的・非階層的・循環的人権システム理論の可能性」は、国際主義と自国第一主義が拮抗する現代社会の問題状況を見据えつつ、憲法が想定する人権実施システム（統治機構）と人権条約が想定する人権実施システム（条約機構）の接合による、人権を実効的に保障するシステムの構築を探求する。その目的は、地球上、どこにいても一定の人権が保障されるという理想を現実的に実現するためのシステム構築である。そのため、国内システムと国際システムとが無視・協調・対立する場面に注目し、各統治機関および条約機関のみならず、新しいアクター（国内人権機関、NGO、企業等）を加えた動的プロセスとして把握し、人権保障の実効性を上げる要素を析出する。その際、システムの多元性・非階層性・循環性に特に注目し、その有用性を比較実証研究から明らかにすると同時に、それを憲法学および国際法学の理論に反映することを試みた。

### 3. 研究の方法

本研究は、国際主義と自国第一主義が拮抗する現代社会の問題状況を見据えつつ、地球上、どこにいても人権が保障されるという理想を実現するべく、憲法が想定する人権実施システムと人権条約が想定する人権実施システムの接合による、実効的人権保障システムの構築を行った。

具体的には、以下の～の三つに分節して取り組んだ。現実に入権を保障する具体的場面における統治機構（憲法）および条約機構（国際法）の機能について比較実証研究を行った。憲法が想定する人権実施システムと人権条約が想定する人権実施システムが、いかなる場面で、どのように接合されると、人権の実効的保障に寄与するか析出した。その際、人権条約の司法的実施だけでなく、条約制定・批准過程、発効後の国内実施と国際実施など動態的プロセスとして把握した。さらに、NGO、企業といった非国家的アクターや国内的人権機関に注目した。実効的人権システムの構築という視点から日本の憲法学および国際法学の理論を再検証した。

【2018年度】研究会を8回開催し、各人の研究報告・判例報告を行うと同時に、海外から研究者およびヨーロッパ人権裁判所裁判官を招聘し、研究会・講演会（後者は公開し成果の社会的還元をはかった）を開催した。同時に、関係国・関係機関を訪問し、調査・資料収集を行った上、分析・検討した上、その成果についても研究会で報告および意見交換を行った。一定の成果が出たものについては論文等を通じて公表した。

【2019年度】研究会を3回および国際ワークショップを1回開催し、各人の研究報告・判例報告を行うと同時に、海外から研究者を招聘し、研究会・講演会（後者は公開し成果の社会的還元をはかった）を開催した。同時に、関係国・関係機関を訪問し、調査・資料収集を行った上、分析・検討した上、その成果についても研究会で報告および意見交換を行った。また、海外で開催される研究会・シンポジウムに参加し研究発表を行った。一定の成果が出たものについては論文等を通じて公表した。

2020年度以降は、COVID-19の影響により海外渡航・海外招聘が制約された部分はオンライン開催によって補充した。また、2020年度、2021年度に実施できなかった分については2022年度に繰り越して実施した。

【2020年度】研究会4回、国際ワークショップ1回を開催し、海外研究者講演を行い、研究成果を公刊した。研究成果を迅速に発信する媒体として「人権判例報」（信山社）を創刊した。

【2021年度】研究会を7回開催し、海外研究者による講演を行い、研究成果を公刊した。国際人権法学会「COVID-19と人権」フォーラムへの協力、同学会インタレストグループ報告を行った。人権判例報2・3号を発行した。

【2022年度】研究会6回、国際ワークショップ1回、海外研究者講演を行い、研究成果を公刊した。人権判例報4・5号を発行した。後半には、国際憲法学会等、国際学会に対面参加し、研究成果公表と意見交換を行った。

### 4. 研究成果

本研究の研究成果として、多元性・非階層性・循環性に注目して憲法システムおよび条約システムを接合すると、より実効的な人権保障システムを構築できるというモデルを得た。

**多元性** 多元性とは、人権規範は複数あり、それを実現する人権保障システムも複数存在する状態を意味する。

**非階層性** 国際システムおよび国内システム（憲法システム）を接合させたシステム内に、憲法と条約の優劣を判断する権限をもつ機関は存在しないので両者の優劣はない。

**循環性** 問題が解決されるまでシステム内を問題が循環すること（循環性）が人権実現の鍵となる。循環性が保障されるかぎり少なくとも解決可能性は存在する。

そうすると、**人権問題の当事者が解決手段にアクセスできること**が、地球上どこにいても人権が保障されているといえる基礎的条件となる。

このモデルの利点は、人権の内容について国・地域ごとに裁量の幅を持たせ、人権を外・上から押し付けるのではなく、国・地域の文化・伝統・民主的決定を尊重しつつ、憲法システムと条約システムの協働によって人権問題の改善を斬新的に行う筋道が描けることであり（ボトムアップ型）、非欧米地域（とりわけ、アジア）における人権を考える上で有用である。

**本研究に対する評価と展望** 先行研究の評価 先行研究を学会報告・論文によって公表したところ、肯定的評価を得た。一方、本研究の今後の課題としては、以下が挙げられる。非階層性・循環性については、特定の地域についてはあてはまるかもしれないが世界全体について言えるか、さらなる実証研究が必要である。また、既存の理論とどのような関係に立つのか明確にする必要があり、さらなる理論研究を必要としている。

現在、パンデミック、戦争・内乱、経済危機、自然災害、地球環境の悪化等、つぎつぎと生じている地球規模の課題の深刻さは人権を空虚なものにしかねないことから、実効的人権保障システムは必須かつ急務である。そこで、具体例にフォーカスしたさらなる実証研究を進めて、多元的主体が連携するネットワークの中で各主体間の応答をより精密かつ網羅的に抽出し、それをもとに多元的・非階層的・循環的人権システムの「可能性」を制度化・理論化し、より実効的な人権保障システムの構築を推進する予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計132件（うち査読付論文 24件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 38件）

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 818
2. 論文標題 『世界』を見る・日本を見る 比較憲法（学）の画期的な入門書	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 132-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子・河合正雄	4. 巻 5
2. 論文標題 イギリス1998年人権法改正をめぐる動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 1570
2. 論文標題 重国籍を認めない規定の合憲性（東京地判令和3・1・21）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 807
2. 論文標題 グローバル化社会と法：誰がルールを作るのか？「現代奴隷」を素材として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 1566
2. 論文標題 ビジネスと人権 国家・国際機関・非国家主体による循環型システム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 25
2. 論文標題 本国憲法と国際人権法 人権法を実現する多元的・非階層的・循環的人権保障システム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学館憲法研究所Law Journal	6. 最初と最後の頁 2-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 申恵?	4. 巻 33
2. 論文標題 夫婦別姓訴訟(令和2年(ク)第102号 市町村長 処分不服申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する特別抗告事件、令和3年6月23日最高裁大法廷)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 73-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申恵?	4. 巻 63(4)
2. 論文標題 難民該当性について司法審査を受ける権利	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山法学論集	6. 最初と最後の頁 257-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申恵?	4. 巻 25
2. 論文標題 移民・難民の受入れと人権 - 憲法と国際人権法からみた諸問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学館憲法研究所Law Journal	6. 最初と最後の頁 102-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申恵?	4. 巻 255
2. 論文標題 自由権規約の国内への適用 - 受刑者接見妨害国家賠償請求事件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法判例百選〔第3版〕(別冊ジュリスト)	6. 最初と最後の頁 110-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤洋一	4. 巻 93
2. 論文標題 ヨーロッパ人権条約第16議定書と「裁判官対話」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 53-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三, 安藤由香里, 佐々木亮,	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 国際法委員会『外国人の追放に関する条文草案』の研究(3)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 27-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yasuzo Kitamura	4. 巻 12
2. 論文標題 Toward a More Human Rights-Based Refugee Law Reform in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Yonsei Law Journal	6. 最初と最後の頁 49-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 1570
2. 論文標題 難民不認定処分と裁判を受ける権利	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト令和3年度重要判例解説	6. 最初と最後の頁 250-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuzo Kitamura	4. 巻 63
2. 論文標題 Cultural Diversity in International Law: Toward a Comprehensive Approach for Marginalized People	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 167-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三, 安藤由香里, 佐々木亮,	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 「国際法委員会『外国人の追放に関する条文草案』の研究(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 45-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 北村泰三, 安藤由香里, 佐々木亮,	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 国際法委員会『外国人の追放に関する条文草案』の研究(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 69-104
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 32
2. 論文標題 外国人の追放に関する国家の主権的裁量と国際人権法—難民法への人権アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 2
2. 論文標題 被疑者取調べにおける弁護人立会権の相対化: プウズ事件判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権法判例	6. 最初と最後の頁 79-85
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 13
2. 論文標題 信教の自由・宗教団体・市民社会秩序	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 85-121
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 建石真公子	4. 巻 33
2. 論文標題 「新型コロナウイルス感染症と人権 生命権、健康権保護における国際人権法、欧州および日本における課題?」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 建石真公子	4. 巻 94 (6)
2. 論文標題 「同性婚と憲法：フランスの同性婚法をめぐる『婚姻の自由』と『平等』」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 32-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 建石真公子	4. 巻 19
2. 論文標題 「スポーツという権利、スポーツにおける権利 ジェンダーと人権枠組の視点から?」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジェンダーと法	6. 最初と最後の頁 107-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 2
2. 論文標題 良心的兵役拒否者のための代替役務の制度設計と条約9条 - - アドヤン判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 55 (3・4)
2. 論文標題 欧州庇護移民政策の行方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 115-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 73 (5)
2. 論文標題 立法国賠における逸脱型と懈怠型	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 94 (4)
2. 論文標題 国際人権条約の私人間効力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 28 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 73 (2)
2. 論文標題 人格的利益説の終焉?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 41 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 73(3)
2. 論文標題 移動の自由の構造	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 73(4)
2. 論文標題 人格的勤労権	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 71(5)
2. 論文標題 私人間の人権保障と国際規律(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 77 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 71(6)
2. 論文標題 条約の国内適用論の読解	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 私人間の人権保障と国際規律(2・完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 49 84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 72(2)
2. 論文標題 武力行使との一体化論と憲法解釈	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉木志帆	4. 巻 3
2. 論文標題 国際刑事司法共助における協力義務 ギュゼルコルトゥル判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉木志帆	4. 巻 33
2. 論文標題 情報機関による大量傍受に伴う私生活の尊重への権利および表現の自由への干渉 A: セントラム・フォル・レットヴィサ対スウェーデン事件、B: ビッグ・ブラザー・ウォッチほか対英国事件(ヨーロッパ人権裁判所2021年5月25日判決)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 107-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木亮	4. 巻 4
2. 論文標題 家庭内暴力から保護し、ジェンダー平等の条件を創出する国家の積極的義務：ヴォローディナ事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三、安藤由香里、佐々木亮	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 国際法委員会「外国人の追放に関する条文草案」の研究（3・完）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 27-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐々木亮	4. 巻 51
2. 論文標題 外国にルーツのある子どもたちの教育を受ける権利と国際人権法上の非差別・平等原則	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育法学会年報	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木亮	4. 巻 128（10）
2. 論文標題 国際人権法上の補完性原則と条約実施における国家裁量の統制—非差別・平等の解釈におけるヨーロッパ人権裁判所と自由権規約委員会の異同	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 285-299
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三、安藤由香里、佐々木亮	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 国際法委員会「外国人の追放に関する条文草案」の研究(2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 69-104
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三、安藤由香里、佐々木亮	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 国際法委員会「外国人の追放に関する条文草案」の研究(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 45-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 リノス・アレクサンドル・シシリアノス(著)/竹内徹(訳)	4. 巻 3
2. 論文標題 70周年を迎えたヨーロッパ人権条約 / 歴史に刻まれる出来事と偉大な進歩: 序論的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 12-27
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内徹	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 ヨーロッパ人権条約の 強度 に関する一考察--補完性原則および評価の余地理論の明文化を素材として-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金城学院大学論集・社会科学編	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hinako Takata	4. 巻 40
2. 論文標題 How are the Paris Principles on NHRIs Interpreted? Towards a Clear, Transparent, and Consistent Interpretative Framework	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Nordic Journal of Human Rights	6. 最初と最後の頁 283-305
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hinako Takata	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 Reconstructing the Roles of Human Rights Treaty Organs under the 'Two-Tiered Bounded Deliberative Democracy' Theory	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Human Rights Law Review	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hinako Takata	4. 巻 24
2. 論文標題 NHRIs as Autonomous Human Rights Treaty Actors: Normative Analysis of the Increasing Roles of NHRIs in UN Human Rights Treaties	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Max Planck Yearbook of United Nations Law	6. 最初と最後の頁 170-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 94(4)
2. 論文標題 人権条約の実現における議会の役割 グローバルな法実践における規範・アクターの 多元化の一例として?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 121(2)
2. 論文標題 国際裁判所による国内的決定への敬讓をめぐる最近の議論状況	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 94-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 32
2. 論文標題 松田浩道『国際法と憲法秩序 国際規範の実施権限』（東京大学出版会・2020年）？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 127-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉木志帆・高田陽奈子	4. 巻 -
2. 論文標題 人権法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 コモンズ国際法 <a href="https://commonskokusaiho.wixsite.com/com">https://commonskokusaiho.wixsite.com/com</a>	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hinako Takata and Shotaro Hamamoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Human Rights, Treaty Bodies, General Comments/Recommendations	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Max Planck Encyclopedias of International Law	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 -
2. 論文標題 Please Stay at Home: Japan's Soft Approach in Combatting COVID-19	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Parliaments in the COVID-19 Pandemic (KAS)	6. 最初と最後の頁 79-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 92(5)
2. 論文標題 マーク・エリオット「連合王国の憲法とBrexit - 「憲法的契機」なのか? -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 How to compare constitutional amendments in the world: Some Reflections from an empirical perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Yonsei Law Journal	6. 最初と最後の頁 39-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's Soft State of Emergency: Social Pressure Instead of Legal Penalty	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 VerfBlog < <a href="https://verfassungsblog.de/japans-soft-state-of-emergency-social-pressure-instead-of-legal-penalty">https://verfassungsblog.de/japans-soft-state-of-emergency-social-pressure-instead-of-legal-penalty</a> >	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 -
2. 論文標題 最高裁におけるグローバルな人権対話の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Web日本評論< <a href="https://www.web-nippyo.jp/21043">https://www.web-nippyo.jp/21043</a> >	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 31
2. 論文標題 COVID-19と人権 - 人権志向的統治機構の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 -
2. 論文標題 Reevaluating the 1973 Judgment of the Supreme Court of Japan as a Landmark Judgment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IACL-AIDC Blog < <a href="https://blog-iacl-aidc.org/constitutional-landmark-judgments-in-asia/2020/12/22/reevaluating-the-1973-judgment-of-the-supreme-court-of-japan-as-a-landmark-judgment">https://blog-iacl-aidc.org/constitutional-landmark-judgments-in-asia/2020/12/22/reevaluating-the-1973-judgment-of-the-supreme-court-of-japan-as-a-landmark-judgment</a> >	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 -
2. 論文標題 What is the true value of the Constitution of Japan? Japanese people's perception of the Constitution	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IACL-AIDC Blog < <a href="https://blog-iacl-aidc.org/cili/2021/1/21/what-is-the-true-value-of-the-constitution-of-japan-japanese-peoples-perception-of-the-constitution">https://blog-iacl-aidc.org/cili/2021/1/21/what-is-the-true-value-of-the-constitution-of-japan-japanese-peoples-perception-of-the-constitution</a> >	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 -
2. 論文標題 Thin but resilient constitutionalism in Japan?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Int'l J. Const. L. Blog < <a href="http://www.iconnectblog.com/symposium-constitutional-struggles-in-asia-part-iii-thin-but-resilient-constitutionalism-in-japan/">http://www.iconnectblog.com/symposium-constitutional-struggles-in-asia-part-iii-thin-but-resilient-constitutionalism-in-japan/</a> >	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤洋一	4. 巻 1
2. 論文標題 人権条約第16議定書による国内裁判所と人権裁判所との「裁判官対話」：私生活・家族生活の尊重と国外で行われた代理懐胎と民事証書への母子関係転記 メネソン勸告的意見 (Menesson v. France, 10 April 2019, Opinion (大法廷))	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 90-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三, 安藤由香里, 佐々木亮,	4. 巻 92(2)
2. 論文標題 入管収容における法の支配と国際人権法—ヨーロッパ諸国間における実践を中心に—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申恵?	4. 巻 92(1)
2. 論文標題 人種差別撤廃のための国内法整備 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 104-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申恵?	4. 巻 790
2. 論文標題 旧優生保護法による強制不妊手術と被害者救済 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 785
2. 論文標題 『成熟した市民社会』の立憲主義構想	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 7
2. 論文標題 司法制度改革20年と司法・憲法訴訟?? 『憲法研究』7号の企画によせて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 7 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉木志帆	4. 巻 -
2. 論文標題 「人権条約の空間的・人的適用法理 国と人との間の権利義務関係の構築」(博士学位論文(京都大学))	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 <a href="https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/48884/browse?type=author&amp;order=ASC&amp;rpp=20&amp;value=%E6%9D%89%E6%9C%A8%2C+%E5%BF%97%E5%B8%86">https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/48884/browse?type=author&amp;order=ASC&amp;rpp=20&amp;value=%E6%9D%89%E6%9C%A8%2C+%E5%BF%97%E5%B8%86</a>	6. 最初と最後の頁 1-237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内徹	4. 巻 -1
2. 論文標題 裁判を受ける権利と締約国の再審義務：公正な裁判を受ける権利の侵害を理由とする締約国の再審義務の有無 モレイラ・フェレイラ（第2）判決	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 1(1)
2. 論文標題 人権裁判所判決の不履行確認 イルガル・ママトフ判決（不履行確認訴訟）？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原真	4. 巻 -
2. 論文標題 日本国憲法22条の「国籍離脱の自由」の解釈の新動向 重国籍・複数国籍の拡大と国際法における『国籍』の役割の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 南山大学地域研究センター共同研究2020年度中間報告『欧米亜諸国・諸地域における近時の社会制度改革に関する研究』	6. 最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 2018
2. 論文標題 法多元主義と国際人権法－多元的・非階層的・循環的な人権保障の可能性－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法哲学年報	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 92巻1号
2. 論文標題 A New Trend in the Use of Foreign Law and International Human Rights Law by the Supreme Court of Japan: A Game Changer or a Setback?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律論叢	6. 最初と最後の頁 99-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 第58巻1号
2. 論文標題 <書評> 岡山禮子・吉田恵子・平川景子・武田政明・細野はるみ・長沼秀明『近代日本の専門職とジェンダー—医師・弁護士・看護職への女性の参入—』〔2018年、風間書房〕	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明治大学社会科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 調査中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 30号
2. 論文標題 <書評> 坂元茂樹『人権条約の解釈と適用』(信山社、2017年)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権 (国際人権法学会誌)	6. 最初と最後の頁 138-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hinako TAKATA	4. 巻 62巻
2. 論文標題 〔判例翻訳〕 X v. the State of Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 433-440
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SHIN Hae Bong	4. 巻 第8巻第1号
2. 論文標題 フランスの裁判所における条約適合性審査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青山ローフォーラム	6. 最初と最後の頁 29-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 30号
2. 論文標題 国際人権と民主主義ー国際場裡における現象論を中心とした総論的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 41-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藤紀子	4. 巻 別冊ジュリスト245号
2. 論文標題 外国人の社会保障ー塩見訴訟 (最一小判平成元・3・2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法判例百選 [第7版]	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺公夫	4. 巻 No. 680
2. 論文標題 国際司法裁判所による人権保障	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 薬師寺公夫	4. 巻 第24号
2. 論文標題 強制失踪条約における「強制失踪」の定義とその国内犯罪化義務	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界人権センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 774号
2. 論文標題 グローバル化と憲法秩序	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 70巻5号
2. 論文標題 憲法裁判におけるアミカスキュリィの意義：フランスの場合	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 96-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 建石真公子	4. 巻 4号
2. 論文標題 フランスにおける私生活の尊重の権利の憲法規範化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究(信山社)	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 建石真公子	4. 巻 30号
2. 論文標題 書評「山元・横山美夏・高山佳奈子編著『グローバル化と法の変容』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 146-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 第118巻3号
2. 論文標題 インターネット時代の域外証拠収集に関する国際法—公法 / 私法が交錯する最前線	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 332-357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 779号
2. 論文標題 法廷における手錠・腰縄と国際人権法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 49-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 1147号
2. 論文標題 入管収容における法の支配と国際人権法—ヨーロッパ諸国間における実践を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 53巻3・4号
2. 論文標題 「難民危機」へのEUの対応とダブリン・システム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 689-724
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 26号
2. 論文標題 イスラム教からキリスト教への改宗者の難民該当性 (東京地方裁判所令和元年9月17日判決)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 国際公法No.1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 91巻10号
2. 論文標題 投資仲裁と常設投資裁判所	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 第6号
2. 論文標題 リスボン条約後の「EU法の優位」－加盟国憲法と国際協定との関係において－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 46-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 第86号
2. 論文標題 法の支配と弁護士－司法の独立の危機へのヨーロッパ弁護士の対応－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 98-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Suami	4. 巻 Vol.9
2. 論文標題 Business and Human Rights in Japan: Implementation of the UN Guiding Principles	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sogang Journal of Law and Business	6. 最初と最後の頁 63-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田直子	4. 巻 17
2. 論文標題 難民認定事由としての宗教の自由に対する迫害－イラン人キリスト教改宗者に関する事例－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京女法学	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上玲	4. 巻 24
2. 論文標題 欧州人権裁判所におけるジェノサイドの否定と表現の自由 : PERINCEK v SWITZERLAND App no 27510/08 (15 October 2015)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 総合福祉研究	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上玲	4. 巻 26
2. 論文標題 欧州人権裁判所判例における宗教を冒瀆する表現に関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要	6. 最初と最後の頁 89-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi MONDEN	4. 巻 No.52
2. 論文標題 What can Japan learn from the "European migrant crisis"?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kobe University Law Review	6. 最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81012066	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木秀美	4. 巻 70号
2. 論文標題 「忘れられる権利」と表現の自由・再論ードイツ連邦憲法裁判所の2つの決定を手がかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 メディア・コミュニケーション	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤正彰	4. 巻 別冊ジュリスト245号
2. 論文標題 海外渡航の自由と旅券発給の拒否: 帆足計事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法判例百選 [第7版]	6. 最初と最後の頁 234-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 No.14
2. 論文標題 Enforcement and Effectiveness of Anti-Discrimination Law: Problems and Prospects of Japanese Anti-Discrimination Law	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ICCLP Publications (International Center for Comparative Law and Politics, University of Tokyo)	6. 最初と最後の頁 283-293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 91巻2・3号
2. 論文標題 Comparative Constitutional Dialogue at the Supreme Court of Japan: Japanese Case Law concerning the Separation of Religion and State	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律論叢	6. 最初と最後の頁 35-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 3号
2. 論文標題 IACL第10回世界大会の概要と成果 第20分科会報告とともに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 3号
2. 論文標題 アジアにおけるConstitutionalismの収斂と拡散におけるダイナミズム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 205-208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 2号
2. 論文標題 イギリスにおける2016年国民投票および2017年総選挙	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 29号
2. 論文標題 「立憲主義と国際社会 「立憲」におけるインタラクションとnew concept/conceptionsの生成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法問題 (全国憲法研究会学会誌)	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 -
2. 論文標題 人権条約における人権条約機関と個別の国家機関との関係 『国家単一・国家主権』モデルから『国家解体・補完性』モデルへ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 京都大学学位論文 (博士)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 No. 61
2. 論文標題 Judicial Decisions in Japan: X v. the United States	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 370-394
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田陽奈子	4. 巻 26巻2号
2. 論文標題 国際司法裁判所による慣習法の認定を巡る近年の議論について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 125-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 建石真公子	4. 巻 4号
2. 論文標題 フランスにおける私生活の尊重の権利の憲法規範化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 建石真公子	4. 巻 80号
2. 論文標題 提供型生殖補助医療 (代理懐胎を含む) における生殖の自由の制約としての人間の尊厳および他者の人権	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 217-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 建石真公子	4. 巻 平成29年度Vol.1
2. 論文標題 同性愛者の権利 (LGB・SO) の権利保障の進展における私生活の尊重・人格権・差別禁止	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 スポーツ・医・科学研究報告	6. 最初と最後の頁 8-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木亮	4. 巻 23号
2. 論文標題 朝鮮学校を高等学校等就学支援金の対象外とした措置の適法性と国際人権基準（高等学校等就学支援金支給校指定義務付等請求事件、大阪地裁、平成29.7.28）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 307-310
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 平成30年度重要判例解説
2. 論文標題 日系2世永住者との内縁関係と退令処分の無効	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊	6. 最初と最後の頁 278-279
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 Vol.61
2. 論文標題 Kokusai-kihan toshite no Jinken-ho to Jindo-ho [Human Rights and Humanitarian Law as International Norms] by Azusa Shinohara (book review)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 357-360
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田直子	4. 巻 117巻4号
2. 論文標題 解説・日本の国際法判例（13）－2015（平成27）年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 882-910
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 北村泰三	4. 巻 23号
2. 論文標題 被告人を入退廷時に手錠・腰縄で拘束する措置は人権侵害か？ - 国際人権法からの考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『研究紀要』（公益財団法人 世界人権問題研究センター）	6. 最初と最後の頁 11-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河合正雄	4. 巻 6号
2. 論文標題 ヨーロッパ人権条約3条にてらした刑事施設内の処遇環境	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 259-276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河合正雄	4. 巻 5号
2. 論文標題 Prisoners' Rights in Japan and the Reference to International Human Rights Law	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 265-274
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉木志帆	4. 巻 23号
2. 論文標題 「欧州人権条約の適用範囲を定める『管轄』概念 その定義と『管轄の連関』構築要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 研究紀要（世界人権問題研究センター）	6. 最初と最後の頁 43-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 Vol. 12, No1
2. 論文標題 Homo Oeconomicus or Homo Juridicus? Human Rights as Neoliberal Governmentality of Asian Sovereign States	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Diritti umani e diritto internazionale	6. 最初と最後の頁 127-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 3号
2. 論文標題 翻訳：マティアス・クム「グローバル立憲主義の歴史と理論について」(Matthias Kumm, On the History and Theory of Global Constitutionalism)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 177-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 117 巻4号
2. 論文標題 国際法委員会第70 会期審議概要	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 146-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 Vol. 7, No. 8
2. 論文標題 The International Law Commission Celebrating Its 70th Anniversary: Dresser le bilan pour l'avenir " &agrave; venir	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESIL Reflections	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳川信治	4. 巻 No.680
2. 論文標題 地域的人権条約における国際手続きの展開 欧州人権条約を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳川信治	4. 巻 117 巻4 号
2. 論文標題 解説・日本の国際法判例 ( 1 3 ) -2015 ( 平成27 ) 年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 882-910
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原真	4. 巻 29号
2. 論文標題 <書評> 辻村みよ子編集代表、糠塚康江・建石真公子・大津浩・曾我部真裕編集『講座政治・社会の変動と憲法 フランス憲法からの展望 第 巻 社会変動と人権の現代的保障』( 信山社、2017年)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 114-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原真	4. 巻 41巻
2. 論文標題 日本における「定住外国人」の地方選挙権	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 南山大学	6. 最初と最後の頁 179-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 90巻10号
2. 論文標題 覚書：グローバル化時代における「市民社会」志向の憲法学の構築に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 39
2. 論文標題 グローバル化世界と憲法制定権力（続）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 慶應法学	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 91巻1号
2. 論文標題 グローバル化世界と憲法制定権力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 49-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 3号
2. 論文標題 日本の立憲主義の権威主義化？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 101-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計61件（うち招待講演 28件 / うち国際学会 27件）

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Gender Equality in Japan, Course of Comparative Law
3. 学会等名 Seminar, Department of Business and Law, University of Siena, (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 新型コロナウイルスと人権 - 予防接種訴訟の教訓を踏まえつつ、人権を実現する仕組みを考える
3. 学会等名 公益社団法人自由人権協会 (JCLU) 2021年総会記念講演 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 HUMAN RIGHTS PROTECTION SYSTEM IN THE ERA OF PANDEMIC: SEEKING FOR A NEW MODEL
3. 学会等名 Public Law Association (韓国公法学会) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Countermeasures against the COVID-19 and Human Rights: Analysis on East-Asian Experiences in the light of the Constitutional Principles
3. 学会等名 Public Society fo Public Law (ICON) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Insight towards the establishment of a human rights court in Asia
3. 学会等名 Japan Session in partnership with the Japan Foundation, Fondation Ren? Cassin Summer Courses 2021 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 How parliaments work (or do not work) during COVID-19 pandemics in Asia and the Pacific? -in the case of Japan-
3. 学会等名 The International Round Table Discussion on the Role of Parliament and Judicia Review during Covid-19 Pandemics in Asia, THE RULE OF LAW PROGRAMME ASIA, KAS AND ILST, NTHU (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 International approval of new constitutions: Japan as a case study
3. 学会等名 The Sixth Melbourne Forum for Constitution-Building in Asia and the Pacific, IDEA and CTN (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 A new trend in the Supreme Court of Japan?: Cautious incubation by the Supreme Court of Japan behind an impassive and indifferent facade
3. 学会等名 World Congress of the IACL (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Human Rights in an Unstable World after Pandemic
3. 学会等名 K-J Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 ? L ' ?tat de droit et la dignit? en fin de vie ?
3. 学会等名 XIV?me S?minaire Franco-Japonais de Droit Public, GROUPE D ' ?TUDES FRANCO-JAPONAIS DE DROIT PUBLIC L ' ?TAT DE DROIT FACE ? DES SOCI?T?S BOULEVERS?ES (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 Fin de vie における治療の決定 : CCNE AVIS 139、憲法院およびヨーロッパ人権裁判所 判例における生命権・自己決定権・尊厳の位相
3. 学会等名 第43回慶應義塾大学フランス公法研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 Covid-19 et droits fondamentaux au Japon-le triage,le droit ? la vie et ? la sant? ?
3. 学会等名 S?MINAIRE DE RECHERCHE FRANCO-JAPONAIS CONCILIER SANT? ET DROITS FONDAMENTAUX EN P?RIODE DE PAND?MIE- UNE ANALYSE JURIDIQUE DES EXP?RIENCES (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 日本生命倫理学会大会 「大会企画 シンポジウム II 強制不妊はどのような人権/ 生命倫理の問題か 「優生学」および「性別の自己決定」における「身体の完全性」・「尊厳」・「リフ? ロタ? クティブ? ・ライツ」保護の観点からー」コーディネータ?、および報告「『強制不妊』・『生殖』・『性別認識の権利』保護における『公共性との衡量』と」「自己決定の欺瞞」をどう解決するか」
3. 学会等名 日本生命倫理学会、関西学院大学、2022年11月20日(日)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 同性婚における婚姻の自由および子の養育 フランスの同性婚法を例に?
3. 学会等名 岡山大学保健学研究科育成プログラム 「生と死の倫理セミナー「LGBTQと家族形成3」2022年7月2日 オンライン開催 13時?16時半(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅原真
2. 発表標題 国籍唯一の原則と日本国憲法 重国籍の再検討?
3. 学会等名 南山大学法学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大藤紀子
2. 発表標題 第14回日仏公法セミナー報告 Les "fronti?res" de la Covid-19 : ce que les droits de l'homme garantissent (於: 明治大学)
3. 学会等名 日仏公法セミナー
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 Yasuzo Kitamura
2. 発表標題 Improving Japanese Refugees Law by Adopting International Human Rights Standards
3. 学会等名 Online Lecture, at Faculty of Law, the University of Strasbourg, February 11, 2021.
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西片聡哉
2. 発表標題 ヨーロッパ人権条約における文化多様性の保障
3. 学会等名 国際法学会2022年度研究大会公募分科会 C (パネル) 「国際法上の文化享有権の歴史的定位 二風谷ダム訴訟判決から四半世紀」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉木志帆
2. 発表標題 人権条約の空間的・人的適用における国と人との間の権利義務関係の構築 国の支配に基づくのか
3. 学会等名 国際法学会2021 年度 (第124 年次) 研究大会 (ウェビナーにより実施)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木亮
2. 発表標題 外国にルーツのある子どもたちの教育を受ける権利と国際人権法上の非差別・平等原則
3. 学会等名 日本教育法学会第51回定期総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hinako Takata
2. 発表標題 The Unique Place of the Paris Principles on NHRIs in International Human Rights Law: How are the Paris Principles Interpreted?
3. 学会等名 The 12th Annual Conference of the Japan Chapter of Asian Society of International Law (Webinar) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 How to compare constitutional amendments: Some reflections from an empirical perspective
3. 学会等名 INTERNATIONAL ROUNDTABLE "Constitutional Amendments: Making, Breaking, and Changing Constitutions (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 AI and national instruments and guidelines in Japan
3. 学会等名 CAHAI plenary meeting on "Advantages, disadvantages and limitations of existing international and national instruments and ethical guidelines on artificial intelligence", (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Thin but Resilient Constitutionalism in Japan
3. 学会等名 CONSTITUTIONAL STRUGGLES IN ASIA WEBINAR (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Diversity and inclusion in the era of COVID-19 pandemic: What can the national government learn from international human rights law
3. 学会等名 Societal Inclusion through Acknowledgement of Cultural Diversity, Experiences of Europe and Japan in the Era of Global Pandemic, Seminar Japan and the Council of Europe 25 years, (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Deconstruction and Reconstruction of Constitutional Protection of Human Rights: A Possibility of a Pluralistic, Non-hierarchical and Circulatory System?
3. 学会等名 The Legal Framework for Strengthening UK-Japanese Relations: Trade, Policy, and Constitutional Dimensions, Nagoya Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北村泰三
2. 発表標題 非正規滞在外国人の『追放』に関する国家主権と国際人権法
3. 学会等名 国際人権法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Circulatory Nature of Human Rights Implementation Beyond National Borders: Seeking for a Global Model of Human Rights Protection
3. 学会等名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives Book Launch Event, WZB Berlin Social Science Center (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Human Rights and Judicial Authority: A Possibility of a Pluralistic, Non-hierarchical and Circulatory System of Human Rights Protection
3. 学会等名 The Legal Framework for Strengthening UK-Japanese Relations: Trade, Policy, and Constitutional Dimensions (Edinburgh Workshop, ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Grant) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Pluralistic, non-hierarchical and circulatory system of human rights protection: Seeking a global model of human rights protection
3. 学会等名 Bingham Centre for the Rule of Law, London (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Gender and Constitutionalism in Asia Case Study on Japan: Sleeping or Aakening
3. 学会等名 International Conference on Gender and Constitutionalism in Asia, National Chiao Tang University, Taiwan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hinako TAKATA
2. 発表標題 A New Theoretical Framework for Human Rights Treaties: Domestic Organs as Actors of Human Rights Treaties
3. 学会等名 Kyoto-NCCU Joint Seminar in International Law (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大藤紀子
2. 発表標題 Nationalite japonaise, et la garantie des droits de l'homme, dans le contexte global
3. 学会等名 第13回日仏公法セミナーシンポジウム(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 Taking Seriously the Chinese Approach to Global Constitutionalism: As a Possible Way leading to a Global 'Constitutional' Order "
3. 学会等名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives Book Launch Event, WZB Berlin Social Science Center (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小畑郁
2. 発表標題 人権条約とはどういう法か――「条約」概念からのアプローチ
3. 学会等名 2019年度国際法学会研究大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小畑郁
2. 発表標題 在留資格「制度」を基礎とした外国人政策とその限界――入管法2018年改正を考える
3. 学会等名 移住者と人権研究会、世界人権問題研究センター
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 Historical Basis for the Regional Constitutionalization in Europe: Possible Lessons for (North and South) East Asia
3. 学会等名 2nd Korea-Japan Joint Workshop on ECHR (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 How do Japanese Courts manipulate International Law for the Status of Foreigners? - The Critical State of a Tactics of Seeking Consistency within an Exclusively Domestic Jurisdiction
3. 学会等名 Faculty of Law, University of Strasbourg, Strasbourg, France (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toshiya Nishikata
2. 発表標題 The Rule of Law and Autocratic Regimes in Eastern Europe
3. 学会等名 2nd Joint-Workshop on the ECtHR Case Law: Significance and Implications of the Comparative Study of the Caselaw of the European Court of Human Rights in Asia, Yonsei University, Korea (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 ゲノム医療に関わる医学研究における個人情報保護と倫理—EUおよびフランスを参考に—
3. 学会等名 学術会議 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuzo Kitamura
2. 発表標題 Prisoner's Rights in Japan looked from the International and European Human Rights Law
3. 学会等名 Joint workshop: Significance and Implications of the Comparative Study of the Case Law of the European Court of Human Rights in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 須網隆夫
2. 発表標題 法の支配と弁護士－司法の独立の危機へのヨーロッパ弁護士の対応
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅原真
2. 発表標題 フランスの国籍と国籍法の現代的意義
3. 学会等名 東洋大学人間科学総合研究所 パトリック・ヴェイユ『フランス人 とは何か』刊行記念シンポジウム。主催：東洋大学人間科学総合研究所 研究 チーム「日仏カップルと家族の研究」(代表：森田明美 東洋大学教授) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅原真
2. 発表標題 「ビジネスと人権」と外国人労働者－日本の技能実習生問題を中心に－
3. 学会等名 ビジネスと人権研究プロジェクト 2019年度第2回研究会。主催：神 奈川大学法学研究所「『ビジネスと人権』をめぐる法規範の生成と発展」プロジェクト(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 How far does the interaction between the importer and exporter of the constitutional ideas contribute in post-war Japanese reconstruction and peace-building? (Workshop#20 The Influence of Foreign and International Legal Sources on Post-Conflict and in-Conflict Constitutional Law)
3. 学会等名 The 10th World Congress of Constitutional Law 2018 Soul
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 A role of “constitutionalism” in the recent constitutional debates on Article 9 (the “pacifism” clause) in Japan I-con Panel (Panel #80 The Future of Global Constitutionalism)
3. 学会等名 the 2018 Conference of the International Society of Public Law
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 The Influence of International Law on Constitutional Law in Asia (Panel #28 Oxford Handbook of Constitutional Law in Asia)
3. 学会等名 the 2018 Conference of the International Society of Public Law
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Implications of constitutional culture for constitution building in Japan: Constitutional culture or constitutional cultures
3. 学会等名 Third Melbourne Forum on Constitution Building in Asia and the Pacific: IMPLICATIONS OF CULTURE FOR CONSTITUTION BUILDING
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 江島晶子
2. 発表標題 法多元主義と国際人権保障（国際人権法からのコメント）- 人権保障における多元的・非階層的・循環的システム構築の可能性
3. 学会等名 2018年度法哲学会大会「法多元主義 グローバル化の中の法」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 江島晶子
2. 発表標題 EUにおける立憲主義とポピュリズム - 多元性・非階層性・循環性のポテンシャル -
3. 学会等名 日本EU学会2018年度（第39回）研究大会「ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Achievement and problem of Japanese constitutionalism in gender: Why cannot Japan improve the Gender Gap Index so far?,
3. 学会等名 Gender and Constitutionalism in Asia Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 What makes constitutionalism global? - Case study on Japan who experienced two comprehensive transplants of constitutionalism
3. 学会等名 Symposium on Global constitutionalism: Asia-Pacific perspectives
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高田陽奈子
2. 発表標題 The Status and Role of Domestic Organs in UN Human Rights Treaties
3. 学会等名 Kyoto Seminar Series on International Law (Kyoto University)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 提供型生殖補助医療（代理懐胎を含む）における生殖の自由の制約としての人間の尊厳および他者の人権
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 建石真公子
2. 発表標題 ヒト生殖細胞ゲノム編集に関する法規範定立において考慮すべき人権の考察
3. 学会等名 日本生命倫理学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田直子
2. 発表標題 パネリスト
3. 学会等名 世界人権宣言70周年記念シンポジウム「いま世界人権宣言を読み解く」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村泰三
2. 発表標題 Human Rights and Japanese Culture:How a Samurai Understood the Idea of Human Rights
3. 学会等名 、ヨーロッパ評議会(Council of Europe)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村泰三
2. 発表標題 EU刑事司法における人権と相互信頼
3. 学会等名 一橋大学EU法研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Sugiki
2. 発表標題 Rethinking the Cause-and-Effect Notion of 'Jurisdiction' for Extraterritorial Application of Human Rights Treaties
3. 学会等名 2018 Kyoto-NCCU Joint Student Seminar in International Law
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Sugiki
2. 発表標題 Who is/is not protected under the ECHR?: The extra-territorial application of the ECHR", Joint Workshop
3. 学会等名 Joint Workshop "Significance of the comparative study of the caselaw of the European Court of Human Rights in Asia"
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅原真
2. 発表標題 重国籍者と政治的権利 重「国籍」と重「市民権」
3. 学会等名 重国籍研究会（科研費・基盤研究(B)・研究課題番号17H02593「重国籍制度および重国籍者に関する学際的研究」（研究代表者・佐々木てる先生）の研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計94件

1. 著者名 Tetsu Sakurai and Mauro Zamboni	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 288
3. 書名 Can Human Rights and National Sovereignty Coexist? [担当箇所]Akiko Ejima, The Gap between Constitutional Rights and Human Rights: The Status of 'Foreigners' in Constitutional Law and International Human Rights Law, pp. 149-167	

1. 著者名 齋藤千紘・小島秀亮	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 212
3. 書名 『 人権の守護者 欧州評議会入門』[担当箇所]江島晶子「アジアにおける国際人権機構の可能性」	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 138
3. 書名 人権判例報5号	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 136
3. 書名 人権判例報4号	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 112
3. 書名 人権判例報3号	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 112
3. 書名 人権判例報2号	

1. 著者名 横大道聡・新井誠・菅原真・堀口悟郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 416
3. 書名 グローバル化の中で考える憲法〔担当箇所〕江島晶子「国際的な人権保障システム 人権法に向けて」 145-163頁	

1. 著者名 倉持孝司・小松弘	4. 発行年 2021年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 344
3. 書名 憲法のいま?日本・イギリス [担当箇所] 江島晶子 72-83頁および174-182頁	

1. 著者名 柳原正治・森川幸一・兼原敦子・濱田太郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 632
3. 書名 国際法秩序とグローバル経済 [担当箇所] 江島晶子「憲法のデザイン パンデミックを契機として人権志向型を目指す」161-189頁	

1. 著者名 柏崎敏義・加藤一彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 448
3. 書名 新憲法判例特選 [担当箇所] 江島晶子 第8章(表現の自由) 149-212頁	

1. 著者名 柳原正治ほか編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 481
3. 書名 ブラクティス国際法講義〔第4版〕[執筆担当 第17章「人権の国際的保障(1)」第18章「人権の国際的保障(2)」(293~324頁)]	

1. 著者名 角田由紀子ほか編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 221
3. 書名 脱セクシュアル・ハラスメント宣言 - 法制度と社会環境を変えるために [ 執筆担当 「セクシュアル・ハラスメントに対する法的対策」 ]	

1. 著者名 中川慎二ほか編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 242
3. 書名 インターネットとヘイトスピーチ - 法と言語の視点から [ 執筆担当 第1章「インターネットとヘイトスピーチ - 国際人権法の観点から」(53~79頁) ]	

1. 著者名 川崎英明・小坂井久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 320
3. 書名 弁護人立会権 - 可視化から立会いへ [ 執筆担当箇所 ] 北村泰三「国際的な人権基準としての弁護人の取調べ立会権とその例外」	

1. 著者名 伊藤洋一(編著)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 325
3. 書名 裁判官対話: 国際化する司法の協働と攻防	

1. 著者名 山元一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372
3. 書名 国境を越える憲法理論	

1. 著者名 Hajime Yamamoto, Vanessa Barb?, Betrand-L?o Combrade et Basile Ridard	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Bruylant	5. 総ページ数 350
3. 書名 Les figures contemporaines du chef de l' ?tat en r?gime parlementaire	

1. 著者名 山元一編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 324
3. 書名 講座 立憲主義と憲法学 第1巻 憲法の基礎理論	

1. 著者名 山元一（須網隆夫編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 398
3. 書名 平成司法改革の研究	



1. 著者名 Hajime Yamamoto (Manuela Albertone et Michel Troper (sous la dir.))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Classiques Garnier	5. 総ページ数 512
3. 書名 La Repr?sentation politique. Anthologie	

1. 著者名 Hajime Yamamoto (Julien Boudon (sous la dir.))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 LGDJ	5. 総ページ数 400
3. 書名 L' irr?ductible originalit? des syst?mes constitutionnels ? la lumi?re des exp?riences fran?aise et japonaise : Actes du XIIIe s?minaire franco-japonais de droit public	

1. 著者名 山元一監訳・ヤニヴ・ロズナイ著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 542
3. 書名 憲法改正が「違憲」になるとき	

1. 著者名 山元一監訳・ドミニク・ルソー著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 200
3. 書名 憲法とラディカルな民主主義??「代表民主制」の限界を問う	

1. 著者名 香川知晶・土井健司	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本学会議叢書	5. 総ページ数 236
3. 書名 「人間の尊厳」とはーコロナ禍を経て[執筆担当箇所]建石真公子「終末期（人生の最終段階）における治療の選択と『尊厳ある人生の終わりを迎える権利』とはーフランスにおけるCovid-19禍のもたらした『死と尊厳』の再検討の動きから?」51?85頁	

1. 著者名 二宮周平	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 400
3. 書名 生殖補助医療・養子&里親による LGBTQ の家族形成支援～その可能性と支援システムの構築[執筆担当箇所]建石真公子「代理懐胎をめぐる人権と法の課題 人体の不可処分性原則を中心にー」200-221頁	

1. 著者名 土井健司・田坂さつき・加藤泰史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 217
3. 書名 コロナ禍とトリアージを問う[執筆担当箇所]建石真公子「新型コロナ禍でのトリアージと患者の人権をめぐるフランスと欧州人権機関」	

1. 著者名 江島晶子・河合正雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 114
3. 書名 イギリス1998年人権法改正をめぐる動向 2022年権利章典法案の概要	

1. 著者名 倉持孝司・村田尚紀・塚田哲之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 231
3. 書名 比較から読み解く日本国憲法[執筆担当箇所]河合正雄「皇室の今 イギリスとの比較」32-37頁、「選挙権と選挙制度」42-44頁、「違憲審査制 イギリスとの比較」85-89頁、「思想・良心の自由」123-125頁、「学問の自由」137-139頁、「ヘイト・スピーチ ヨーロッパ人権条約との比較」152-157頁、「経済的自由権」165-167頁、「教育に関する権利」、「労働に関する権利」178-182頁	
1. 著者名 河合正雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 100
3. 書名 刑事施設の処遇環境 実効的救済、過剰収容、昼夜間独居拘禁、家族生活の尊重 ウレメク判決	
1. 著者名 河合正雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 100
3. 書名 情報機関による大量傍受と条約8条、10条上の権利 ビッグブラザーウォッチ判決	
1. 著者名 森川幸一・兼原敦子・酒井啓亘・西村弓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 250
3. 書名 国際法判例百選 第3版[執筆担当箇所]戸田五郎「難民認定における『迫害』要件 難民不認定処分等取消請求事件」100-101頁	

1. 著者名 戸田五郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 345
3. 書名 国際人権法・庇護法研究	

1. 著者名 菅原真（横大道聡 = 新井誠 = 菅原真 = 堀口悟郎編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 414
3. 書名 グローバル化のなかで考える憲法	

1. 著者名 菅原真（沢登文治 = 手塚沙織 = 山岸敬和編）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 三修社	5. 総ページ数 296
3. 書名 世界諸地域における社会的課題と制度改革	

1. 著者名 齊藤正彰	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 468
3. 書名 多層的立憲主義と日本国憲法	

1. 著者名 只野雅人・佐々木雅寿・木下和朗	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 386
3. 書名 統治機構と対抗権力 代表・統制と憲法秩序をめぐる比較憲法的考察[執筆担当箇所]齊藤正彰「条約過程の憲法問題 条約締結をめぐる対抗あるいは協働」69-89頁	

1. 著者名 グンター・トイブナー・大藤紀子訳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 248
3. 書名 憲法のフラグメント(翻訳)	

1. 著者名 Yumiko Hada (ed.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 World Scientific Pub Co Inc	5. 総ページ数 384
3. 書名 Cross-cultural Studies: Newest Developments in Japan and the UK [執筆担当箇所]佐々木亮: Chapter 4 'Immigration and Free Movement: How Will Brexit Affect them?' pp.66-83	

1. 著者名 武内進一・中山智香子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京外国語大学出版会	5. 総ページ数 381
3. 書名 ブラック・ライヴズ・マターから学ぶ: アメリカからグローバル世界へ[執筆担当箇所]佐々木亮: 第2章「人種差別撤廃条約と日本の人種差別問題 - BLMが示唆するもの」52-69頁	

1. 著者名 Shin'ichi Suzuki et al (eds)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 422
3. 書名 The Routledge Encyclopedia of Modern Asian Educators: 1850?2000 [執筆担当箇所]佐々木亮: Shimoda Utako (pp.163-164)	

1. 著者名 Andy Green (著)・岡田昭人・堀尾輝久 (監訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 515
3. 書名 教育と国家形成 (原書第2版) [執筆担当箇所]佐々木亮 第3章「教育と国家形成」109-146頁	

1. 著者名 伊藤洋一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 352
3. 書名 伊藤洋一(編著)『裁判官対話: 国際化する司法の協働と攻防』[担当箇所]伊藤洋一、ヨーロッパ人権裁判所第16議定書と裁判官対話の「臨界」、169-182頁	

1. 著者名 岩村 正彦、大村 敦志、齋藤 哲志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 432
3. 書名 現代フランス法の論点』[担当箇所]伊藤洋一「フランス公法の「ヨーロッパ法化」について」273-307頁	

1. 著者名 初宿正典・辻村みよ子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 413
3. 書名 新解説世界憲法集（第5版）[執筆担当箇所]江島晶子「イギリス」15-56頁	

1. 著者名 Serna de la Garza, Jos? Mar?a	4. 発行年 2020年
2. 出版社 UNAM	5. 総ページ数 241
3. 書名 Covid-19 and Constitutional Law. Covid-19 et droit constitutionnel [担当箇所]Akiko Ejima, p107-114	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 132
3. 書名 人権判例報1号	

1. 著者名 申恵?	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 173
3. 書名 国際人権入門 - 現場から考える	

1. 著者名 申恵?	4. 発行年 2020年
2. 出版社 影書房	5. 総ページ数 157
3. 書名 友だちを助けるための国際人権法入門	

1. 著者名 山元一 (三浦信孝 / 鷲巣力編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 456
3. 書名 加藤周一を21世紀に引き継ぐために	

1. 著者名 Hajime Yamamoto, Larent Coutron, Mathieu Disant	4. 発行年 2020年
2. 出版社 LGDJ	5. 総ページ数 1120
3. 書名 M?langes en l'honneur du Professeur Dominique Rousseau : Constitution, justice, d?mocratie	

1. 著者名 浅田正彦・桐山孝信・徳川信治・西村智朗・樋口一彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 536
3. 書名 現代国際法の潮流II－人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争[執筆担当箇所]北村泰三「難民認定における良心的兵役拒否をめぐる問題－国際人権法を参照した『迫害』要件の解釈について－」106-126頁	



1. 著者名 弘前大学出版会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘前大学出版会	5. 総ページ数 307
3. 書名 弘前大学レクチャーコレクション 学びの世界へようこそ [執筆担当箇所] 河合正雄「表現の自由とヘイトスピーチ」114-119頁	

1. 著者名 浅田正彦・桐山孝信・徳川信治・西村智朗・樋口一彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 536
3. 書名 現代国際法の潮流II－人権, 刑事, 遵守・責任, 武力紛争[執筆担当箇所] 戸田五郎「共通欧州庇護システム (CEAS) 改革の動向」89-105頁	

1. 著者名 浅田正彦・桐山孝信・徳川信治・西村智朗・樋口一彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 536
3. 書名 現代国際法の潮流 総論、法源・条約、機構・経済、海洋、南極・宇宙[執筆担当箇所] 西片聡哉「東欧におけるポピュリズム政権の台頭と『法の支配』 - 司法権の独立の保障を中心に - 」88-102頁	

1. 著者名 Akiko Ejima (Giuseppe Franco Ferrari (ed))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Brill/Nijhoff	5. 総ページ数 901
3. 書名 Judicial Cosmopolitanism: Use of Foreign Law in Contemporary Constitutional System (担当箇所 "Use of Foreign and Comparative Law by the Supreme Court of Japan" pp 800-815)	

1. 著者名 江島晶子 (長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 236
3. 書名 『憲法判例百選 (第7版)』 (担当箇所「戦後補償 韓国人戦争犠牲者補償請求事件」16-17頁)	

1. 著者名 江島晶子 (山元一・只野雅人・蟻川恒正・中林暁生 (編))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 980
3. 書名 『憲法の普遍性と歴史性』 ( [担当箇所] 江島晶子 「「グローバル人権法」の可能性 2019年1月23日最高裁決定補足意見を契機として」885-908頁)	

1. 著者名 江島晶子 (平覚・梅田徹・濱田太郎 (編))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 652
3. 書名 『国際法のフロンティア』 ( [担当箇所] Akiko Ejima “From the perspective of a ‘global jurist’: How far did the communication between importers and exporters of constitutional ideas contribute to Japanese state building and peace building?” 175-194頁)	

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 -
3. 書名 Max Planck Encyclopedia of Comparative Constitutional Law (担当箇所Clerks of constitutional courts and supreme courts < <a href="https://oxcon.oup.com/home/mpeccol">https://oxcon.oup.com/home/mpeccol</a> > )	

1. 著者名 大藤紀子 (山元一・只野雅人・蟻川恒正・中林暁生 (編))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 980
3. 書名 『憲法の歴史性と普遍性 辻村みよ子先生古稀記念論集』(担当箇所「ポスト国民国家における『市民』」865-884頁)	

1. 著者名 Kimio Yakushiji (Stefan Kadelbach/Thilo Rensmann/Eva Rieter ed)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 665
3. 書名 Judging International Rights:Courts of General Jurisdiction as Human Rights Courts (担当箇所 "The International Court of Justice and Diplomatic Protection"pp.103-126)	

1. 著者名 薬師寺公夫 (平覚・梅田徹・濱田太郎編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 652
3. 書名 『国際法のフロンティア 宮崎繁樹先生追悼論文集』(担当箇所「ノン・ルフールマン原則に関する拷問禁止委員会及び自由権規約委員会の先例法理」101-152頁)	

1. 著者名 薬師寺公夫 ( (芹田健太郎・坂元茂樹・薬師寺公夫・浅田正彦・酒井啓亘編))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1060
3. 書名 『実証の国際法学の継承』(担当箇所「強制失踪事案に関する自由権規約委員会の先例法理の到達点と強制失踪委員会の課題」43-89頁)	

1. 著者名 小畑郁 ( 芹田健太郎、小畑郁ほか編 )	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1060
3. 書名 『実証の国際法学の継承』( 執筆部分「日本の降伏および連合国による日本占領管理の法的性質－安藤仁介教授の理論の検討を通じて」945-964頁)	

1. 著者名 Hajime Yamamoto ( Helena Alviar Garcia and Gunter Frankenberg ed. )	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 386
3. 書名 Authoritarian Constitutionalism: Comparative Analysis and Critique	

1. 著者名 SHIN Hae Bong ( 森筆志・岩月直樹編 )	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 『サブテキスト国際法－教科書の一步先へ』( 担当部分「第12章 人権条約の域外適用 国の人権義務は領域外に及ぶのか」160～172頁)	

1. 著者名 SHIN Hae Bong ( 平覚・梅田徹・濱田太郎編 )	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 652
3. 書名 『国際法のフロンティア－宮崎繁樹先生追悼論文集』( 担当部分「人権条約適合的な国内法解釈 生活保護基準引下げの違法性をめぐって」195～216頁)	

1. 著者名 建石真公子 (山元一、 只野雅人、 蟻川恒正、 中林暁生編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 980
3. 書名 『憲法の普遍性と歴史性 辻村みよ子古稀記念論集』(担当箇所「個人の尊重とゲノム(遺伝)情報保護—フランスにおける個人情報保護制度を例に」)	

1. 著者名 建石真公子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人日本体育協会	5. 総ページ数 110
3. 書名 『スポーツ・医・科学研究報告II スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究—第2報—』(担当箇所「トランスジェンダーの権利論—ジェンダー・アイデンティティをめぐる個人の尊重の射程—」9-22頁)	

1. 著者名 Yota Negishi (Jure Vidmar (ed.))	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 354
3. 書名 European Populism and Human Rights (担当箇所 'Fraternite (De-) Naissante: Populist Potentialities of Human Rights' pp.141-164)	

1. 著者名 Hajime Yamamoto and Yota Negishi (Fulvio M. Palombino (ed.),) 'Japan'	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 446
3. 書名 Duelling for Supremacy: International vs. National Fundamental Principles (担当箇所 'Japan' pp.210-233)	

1. 著者名 北村泰三 (平覚・梅田徹・濱田太郎編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 652
3. 書名 『国際法のフロンティアー宮崎繁樹先生追悼論文集』(担当箇所「ヨーロッパ人権裁判所の判例にみる公正な裁判と弁護人立会権ーイブラヒム他対イギリス事件判決を中心にー」217-242頁)	

1. 著者名 北村泰三 (Arturo Oropeza Garcia ed.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Universidad Nacional Autonoma de Mexico	5. 総ページ数 562
3. 書名 Una vision juridical y geopolitica en el siglo XXI (担当箇所"La Ley de refugiados y la practica en Japon : Una vision critica"pp.373-404)	

1. 著者名 戸田五郎 (芹田健太郎、小畑郁ほか編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1060
3. 書名 『実証の国際法学の継承』(担当箇所「宗教の自由の制限と送還禁止ー宗教を変更する自由との関連を契機として」143-166頁)	

1. 著者名 河合正雄 (弘前大学出版会編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘前大学出版会	5. 総ページ数 307
3. 書名 『弘前大学レクチャーコレクション 学びの世界へようこそ』(担当箇所「表現の自由とヘイトスピーチ」114-119頁)	

1. 著者名 齊藤正彰（中村睦男・常本照樹・岩本一郎・齊藤正彰【編著】）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 616
3. 書名 教材憲法判例〔第5版〕	

1. 著者名 江島晶子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 277
3. 書名 グローバル化と法の変容（グローバル化社会と「国際人権」 グローバル人権法に向けて）	

1. 著者名 江島晶子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 487
3. 書名 概説憲法コンメンタール	

1. 著者名 江島晶子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 231
3. 書名 憲法改正をよく考える	

1. 著者名 江島晶子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 194
3. 書名 日米同盟と東南アジア 伝統的安全保障を超えて	

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 567
3. 書名 Comparative Perspectives on the Enforcement and Effectiveness of Antidiscrimination Law: Challenges and Innovative Tools	

1. 著者名 Hiroko Tateishi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Mare & martin	5. 総ページ数 342
3. 書名 Aux sources nouvelles du droit	

1. 著者名 小畑 郁、江島 晶子、北村 泰三、建石 真公子、戸波 江二、門田孝、戸田五郎、前田直子、大藤紀子、 徳川信治、根岸陽太、河合正雄、齊藤正彰、申へボン、菅原真、竹内徹、西片聡也、薬師寺公夫、愛敬浩 二、山元一他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 572
3. 書名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	



1. 著者名 前田直子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 428
3. 書名 国際法入門 逆から学ぶ (第2版)	

1. 著者名 大藤紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 244
3. 書名 人権法の現代的課題--ヨーロッパとアジア--	

1. 著者名 大藤紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 376
3. 書名 EU法基本判例集(第3版)	

1. 著者名 北村泰三	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 -
3. 書名 宮崎繁樹先生追悼記念論文集	

1. 著者名 Yota Negishi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 274
3. 書名 The Law and Legitimacy of Imposed Constitutions	

1. 著者名 Yota Negishi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 C U P	5. 総ページ数 544
3. 書名 Duelling for Supremacy: International vs. National Fundamental Principles	

1. 著者名 徳川信治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 428
3. 書名 国際法入門 逆から学ぶ〔第2版〕	

1. 著者名 徳川信治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 238
3. 書名 テキストブック 法と国際社会〔第2版〕	

1. 著者名 山元一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 400
3. 書名 「国家と法」の主要問題	

1. 著者名 山元一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 292
3. 書名 グローバル化と法の変容	

1. 著者名 山元一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 474
3. 書名 植野妙実子先生古稀記念論文集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	建石 真公子  (Tateishi Hiroko)  (20308795)	法政大学・法学部・教授   (32675)	
研究分担者	北村 泰三  (Kitamura Yasuzo)  (30153133)	中央大学・法務研究科・教授   (32641)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小畑 郁  (Obata Kaoru)  (40194617)	名古屋大学・法学研究科・教授    (13901)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	大藤 紀子  (Ofuji Noriko)  (00296287)	獨協大学・法学部・教授    (32406)	
連携研究者	門田 孝  (Monden Takashi)  (20220113)	広島大学・法務研究科・教授    (15401)	
連携研究者	鈴木 秀美  (Suzuki Hidemi)  (50247475)	慶應義塾大学・メディアコミュニケーション研究所・教授    (32612)	
連携研究者	山元 一  (Yamamoto Hajime)  (10222382)	慶應義塾大学・法務研究科・教授    (32612)	
連携研究者	愛敬 浩二  (Aikyo Koji)  (10293490)	早稲田大学・法学学術院・教授    (32689)	
連携研究者	馬場 里美  (Baba Satomi)  (60339661)	立正大学・法学部・教授    (32687)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	河合 正雄  (Kawai Masao)  (90710202)	南山大学・法学部・准教授    (33917)	
連携研究者	村上 玲  (Murakami Rei)  (80774215)	名古屋学院大学・法学部・准教授    (33912)	
連携研究者	齊藤 正彰  (Saitoh Masaaki)  (60301868)	北海道大学・法学研究科・教授    (10101)	
連携研究者	薬師寺 公夫  (Yakushiji Kimio)  (50144613)	立命館大学・法務研究科・教授    (34315)	
連携研究者	阿部 浩己  (Abe Kouki)  (90222645)	明治学院大学・国際学部・教授    (32683)	
連携研究者	村上 正直  (Murakami Masanao)  (70190890)	大阪大学・国際公共政策研究科・教授    (14401)	
連携研究者	戸田 五郎  (Toda Goro)  (90207580)	京都産業大学・法学部・教授    (34304)	
連携研究者	申 惠ボン  (Shin Hae Bong)  (20286222)	青山学院大学・法学部・教授    (32601)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	徳川 信治  (Tokugawa Shinji)  (60280682)	立命館大学・法学部・教授    (34315)	
連携研究者	前田 直子  (Maeda Naoko)  (80353514)	京都女子大学・法学部・教授    (34305)	
連携研究者	戸波 江二  (Tonami Koji)  (00103911)	早稲田大学・法学学術院・教授    (32689)	
連携研究者	須網 隆夫  (Suami Takao)  (80262418)	早稲田大学・法学学術院・教授    (32689)	
連携研究者	佐々木 亮  (Sasaki Ryo)  (10828594)	聖心女子大学・現代教養学部・講師    (32631)	
連携研究者	竹内 徹  (Takeuchi Tohru)  (90823138)	金城学院大学・国際情報学部・准教授    (33905)	
連携研究者	根岸 陽太  (Negishi Yota)  (50815983)	西南学院大学・法学部・准教授    (37105)	
連携研究者	高田 陽奈子  (Takata Hinako)  (90848095)	大阪大学・国際公共政策研究科・准教授    (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	菅原 真  (Sugawara Shin)  (30451503)	南山大学・法学部・教授    (33917)	
連携研究者	伊藤 洋一  (Ito Yoichi)  (50201934)	東京大学・大学院法学政治学研究科・教授    (12601)	
連携研究者	西片 聡哉  (Nishikata Toshiya)  (60434651)	京都先端科学大学・経済経営学部・教授    (34303)	
連携研究者	杉木 志帆  (Sugiki Shiho)  (00713033)	香川大学・教育学部・講師    (16201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Joint Workshop on the comparative study of the caselaw of the ECtHR	開催年 2019年～2022年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------